

会 議 記 録

高松市附属機関等の設置、運営に関する要綱の規定により、次のとおり会議記録を公表します。

会 議 名	平成29年度第1回たかまつ創生総合戦略推進懇談会
開 催 日 時	平成29年5月31日（水）18時30分～20時30分
開 催 場 所	高松市役所13階 大会議室
議 題	(1) 昨年度開催の懇談会における意見への対応について (2) 平成29年度における地方創生関連交付金事業等について (3) その他
公開の区分	<input checked="" type="checkbox"/> 公開 <input type="checkbox"/> 一部公開 <input type="checkbox"/> 非公開
上 記 理 由	
出 席 委 員 (8名)	佃会長、糸井委員、桑村委員、藤田委員、楨田委員、三井委員、三宅委員、柳委員、寺嶋オブザーバー
傍 聴 者	0人 (定員10人)
担当課及び 連 絡 先	政策課 839-2135

会議の経過及び結果

会議の冒頭、4月1日人事異動による新委員等の紹介を行い、福田局長からの挨拶の後、議事に移った。

(1) 昨年度開催の懇談会における意見への対応について

・ 地方創生関連交付金事業について

事務局から、地方創生関連交付金事業について懇談会における意見への対応（資料1-1）について説明し、各委員から意見や質問等を求めた。

なお、1 観光資源の活用と創出（屋島活性化情報発信力強化事業）、2 観光情報の効果的発信（S A・航空会社連携キャンペーン事業）、3 観光情報の効果的発信（観光客誘致宣伝事業）について、意見等は特になかった。

4 集約拠点における都市機能集積（多核連携型コンパクト・エコシティ推進事業）

（委員）

農地の保全等の取組について、レタスなどの野菜を栽培するための農地の確保を進めてほしい。

（委員）

駅を中心に新病院整備などが進む仏生山地区について、他の都市機能誘導区域の先行事例となるようしっかり進めてほしい。

（まちづくり企画課）

現在、立地適正化計画（仮称）素案を取りまとめており、市民の皆様から御意見をいただきながら仏生山地区を含めた各地区の特色を生かしたまちづくりを進めていきたい。

5 人と環境にやさしい、持続可能な公共交通サービスの導入（公共交通利用促進事業）

（委員）

IruCa が利用できるエリアで鉄道大手の IC カード（Suica、ICOCA など）が利用できるようにするシステムの改修について、コトデンの窓口で聞くと今年度中に供用できるように進めると聞いたが、もう少し早くできないか。

（交通政策課）

現在システム改修をコトデンが行っており、来年 3 月供用開始予定と聞いている。

・ たかまつ創生総合戦略推進事業について

事務局から、たかまつ創生総合戦略推進事業について懇談会における意見への対応（資料 1 - 2）について説明し、各委員から意見や質問等を求めた。

なお、3 選ばれる地域づくりの推進（移住・交流促進事業）、4 市民スポーツ活動の推進（市民スポーツ活動推進事

業)、5 観光資源の活用と創出(①高松城跡(玉藻公園)をいかした観光振興事業、②源平屋島 地域観光振興事業、③屋島活性化推進事業)について、意見等は特になかった。

1 中小企業等の育成と振興(中小企業人材確保・就業機会拡大事業)

(委員)

さぬき市でわがまち未来会議を初めて開催し、今後高松市でも開催を予定している。そこでは、短時間でもいいから子供を預かってほしいとか仕事を通じた人とのつながりの空間がほしいといった子育ての問題や仕事に関する意見が多かった。また、印象的であったのが、地域間で勝ったとか負けたとかではなく、みんなで地域を盛り上げようというもので、市町間でいい意味で競争し、いいところを取り入れ、移住対策に各市町が努力してもらいたい。

(委員)

中小企業等の育成で、人手不足を、もっと効率を上げるための施策に結びつけ、その方向に向けアイデアを出す。人が少ないという問題は解決が困難なので、大学との連携・協力や、官がリーダーシップを取って能率をアップさせる方がよいと思う。

(産業振興課)

中小企業にとって人手不足は重要な問題であり、正規職員の採用に結びつけるため、県では今年4月、サンポート高松マリタイムプラザ2階に地方版ハローワーク「香川県就職・移住支援センター(ワークサポートかがわ)」を開設している。市としてはこういった専門機関と連携しながら、市内企業の人材確保に努めていきたい。

また、市では、企業誘致、創業支援、イノベーション支援を一体的に行う専門機関として、産業振興課の中に、立地・創業・イノベーション支援室を設置した。今後とも、関係機

関と連携しながら積極的に取り組んでいきたい。

(委員)

経済産業省では、生産性の向上やITを導入したコスト削減を目指すIT導入補助金として数十万円単位から補助可能な制度ができ、現在募集を行っている。

また、人材確保では、若者、女性、シニアを対象に企業とマッチングする制度を立ち上げ、現在委託先を募集している。市や県の取組とうまく連携して、各制度で埋め合うようにしていきたい。

また、国の補助制度では10割補助が難しいので、1/3や1/2など事業者が負担する部分を市と県で補助してもらい実質全額補助に持っていくと事業者がうまく利用できるのも、是非来年度予算などで検討してほしい。

(委員)

企業の数が増えていないという現状があるが、高松市は各省庁の出先機関が集中しており、県の中心市として各機関が揃っており、金融機関を含めた関係機関とうまく連携すれば、色々なことができるように思う。

以前官公庁はいわゆる縦割り行政の問題があったが、最近はずいぶん変わってきたという実感がある。たかまつ創業塾や香川県よろず支援拠点など行政機関と連携して行っているが、この形がうまく機能していけばよいと思う。

今年4月に地方創生部を新設した。地域の発展のために金融機関としての責任を果たしていくとともに、高松市の各課が抱えている問題点について、相談いただければ、何らかの答えを導けるよう努力したい。

(オブザーバー)

県内の人口減少の問題を見ると、一つには大学進学者の約8割以上が県外大学へ進学している。県内の大学等では魅力を高めるため、様々な改革を行っており、県としてもワークサポートかがわを通じ、若者の就職支援やUターン支援など、

業種やターゲットを絞った就職支援を行うなど市と連携しながら取り組みたい。

また、県では、かがわ縁結び支援センターを昨年10月に創設しており、約30組のカップルが成立している。地元で就職して定着し、少しでも早く結婚して、子どもを生き育てられる環境をつくるには色々なサポートが必要になる。県・市の垣根を取り払い、市と連携しながら引き続き各種事業を行っていききたい。

2 配慮を要する子どもと保護者への支援（要保護児童対策事業）

（委員）

最近、高松市の待機児童について報道されたが、今後の具体的な対応策を示さないと移住先として勧めにくくなると感じている。

（事務局）

待機児童の問題は本市としても大きな問題と捉えており、こども園の創設や企業内保育の実施等、民間の施設整備等を念頭に待機児童解消に向け、取り組んでいる状況である。

(2) 平成29年度における地方創生関連交付金事業等について

・地方創生関連交付金事業

事務局から、平成29年度における地方創生関連交付金事業（資料2-1）について説明し、各委員から意見や質問等を求めた。

1 「高松盆栽の郷」構想を中心とした盆栽振興対策事業

（委員）

盆栽を紹介した英語版の新聞が好評で、ホームページのアクセス数も伸びている。盆栽は一つの産業としてこれからも

広がりを見せると思う。

(会長)

検疫の問題はあるが、輸出本数年間100本増は達成可能なのか。

(農林水産課)

台湾、中国、カナダ、EUなど国外の方からの問い合わせも増えており、産地である鬼無や国分寺などにも足を運ぶ外国の方も増えている。検疫の問題で、EUに黒松を輸出できないが、県が中心となって病害虫の発生状況などの調査を進めており、将来的には何とか解決する方向で準備している。輸出本数は現在、年間8,000本で、産地での輸出拡大に向け地方創生交付金を活用して取り組みを進め、輸出本数100本増を目指す。

(オブザーバー)

クルーズ船で高松港に寄港した外国人の中で、栗林公園と鬼無への訪問をセットで希望する方が多い。EUへの黒松輸出全面禁止については、全面自由化を重点要望事項として知事が国へ要望に行っており、県としても、引き続き、全面自由化が実現するよう努力したい。

2 「たかまつ移住応援隊」を軸とした事業展開による移住促進事業

(委員)

県の移住制度との連携が重要で、移住を考える方は、高松市にというより香川県に移住しようとするのが普通で、その中で、高松市を選んでいただければ望ましい。香川県に興味をもってくれた人に、高松市に住めばこんなことがあるよといった、より具体的なリアリティのある提案ができればと思う。また、東京事務所の方から、「移住フェアに来ていた人と香川県で会ってもらえませんか。」と連絡があり、年間約20人と会っている。窓口である県からうまくバトンを受

け取り、連携できれば、目標値に少しでも近づけると思う。

(オブザーバー)

ワークサポートかがわでは、移住と仕事はセットという考え方から、仕事の斡旋だけでなく移住のこともやっている。

また、東京事務所では、移住の斡旋の窓口を設けており、高松市から職員の派遣を受け入れ、国とのやり取りや移住受付を行っている。

県・市がうまく連携しながら、各市町に移住希望者の希望等を伝えていくことが県の役割と認識している。

・地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）

事務局から、地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の認定事業（資料2-2）について説明し、各委員から意見や質問等を求めた。

1 こども未来館わくわく体験事業

(会長)

こども未来館の目標値来館者数7万人はどういった人数か

(こども未来館)

7万人はプレイルーム、プラネタリウム及び未来館学習等の1年間の来館者の目標値で、夢みらい図書館、平和記念館等の来館者数は含まれていない。

(会長)

こどもの国の来館者数はどのような状況か。

(オブザーバー)

28年度は65万8,782人、27年、26度はそれぞれ69万2,318人、66万4,372人である。(懇談会終了後確認)

(会長)

7万人という数が少ないと感じるのと、夢みらい図書館にも子どもが集うという観点から、来館者数についても縦割り

ではなく、夢みらい図書館の来館者を含むように考えた方がよいと思う。

2 高松産ごじまん品 6 次産業化等支援事業

(委員)

高松産ごじまん品について、本市のメリットとして首都圏に比べ生産者が近くにいること、また、それを子どもの食育にもうまく活用してほしい。ただ食べるだけでなく、どのように作られたかなどを教育の観点に入れれば、親元を離れ、県外に出たときにそのおいしさを更に実感できると思う。

(農林水産課)

ゴボウ、イチゴなど 29 品目の高松産ごじまん品を使って収穫した野菜を調理し、食べる食育の観点での親子体験教室を年間 2 回開催している。

農家や企業の創意工夫を、消費者ニーズも踏まえながら、新たな加工品、サービス開発に最大限生かせるよう、今回の事業を進めていきたい。

3 サポート高松トライアスロン大会開催事業

(委員)

大会の運営等に多くのボランティアが関わっているが、大会が終わった後、また他の大会運営等に関わっていきたくないと希望すれば、関わることのできるボランティアのネットワーク作りを行ってほしい。

そこにコミュニティが生まれ、何回も会うことで、婚活や出会いの場にも発展しており、現実に結婚まで至ったカップルも出ている。

(スポーツ振興課)

大会の運営等に多くのボランティアが関わっているが、この大会に限らず、屋島レグザムフィールドのオープニングイベントの際にも近隣地域の方にボランティアとして出てもら

い、我が競技場であるという意識を持ってもらうとともに、地域のにぎわい創出に協力いただき、好感触を得た。

今後ともボランティアにも力を入れていき、まずはアジアカップを成功に導きたい。

(委員)

トライアスロン大会を開催するとなれば、協賛金という形で多くの金額が集まっていると思う。

(事務局)

協賛金は主催者が企業からお金を集めるものである。企業版ふるさと納税は、市が補助金を支出することに対し、寄附をいただくものであり、協賛金と位置付けは異なる。

また、寄附できる企業は限られていて、本市に本社がある企業は寄附できないなど、一定の条件がある。継続してPR活動を行うことにより、寄附額の増加に努めていく。

4 その他（事業全般について）

(委員)

大都市圏との間で生活コストに差があることについて、同じ給料で、生活の質が変わることを取り上げることを検討してみてはどうか。

また、補助金を受けて実施する事業は、事業者が育たないケースが多いので、施策の中で、金融機関と連携できれば、次への発展につながると思う。

(委員)

企業版ふるさと納税の寄附見込額とKPIの数値との関係がよく分からないので教えてほしい。

(事務局)

寄附の見込額は、事業の趣旨に賛同いただいた企業の意向によるものであり、寄附額の目標設定はしておらず、KPIと関連はない。

(会長)

制度が分かりにくいので、次回までに企業版ふるさと納税の制度内容が分かるものをお配りいただきたい。

・ **たかまつ総合戦略平成29年度新規登載分**

事務局から、たかまつ総合戦略平成29年度新規登載分の事業（資料2-3）について、資料2-2と事業が重複するため、2高松市美術館開館30周年記念事業、4MICE振興事業、5若者育成支援推進事業、7情報教育推進パイロット事業、8オープンデータ推進事業に絞って説明し、各委員から意見や質問等を求めた。

なお、5、8について、意見等は特になかった。

2高松市美術館開館30周年記念事業

(委員)

高松市美術館開館30周年記念事業の事業費について、少なく感じる。全国の美術館にPRできる収集品があるのに、市民などにはそのすばらしさがあまり伝わっていない。

少々規模は違うが、金沢21世紀美術館は、年間50万人の入館者を目標に掲げ、美術館を中心に金沢の町が更によくなったと感じる。

美術館は市民の宝物で、もっと大切にしてほしいし、地元の子どもたちを含む世界中の方々にもっとPRしてほしい。

(会長)

先般、モントリオールで会議があり、会議後の夕方に、市内にある美術館にシャガールの特別展を見に行ったところ、閉館時間が過ぎているにもかかわらず鑑賞させてくれた。珍しい特別展ですから見てくださいと私たちをお客様として歓迎してくれた。MICEとはこんなものかもしれない。

(美術課)

この事業は29、30年度の2か年事業で、資料に記載の

事業費は29年度のもので、30年度はこれから予算要望を行う。事業としては美術館主催展5展及び記念講演会等のイベントを開催する。

さらに、リニューアルの目玉として整備したこどもアートスペースでは、気軽にアートプログラムを体験できるようにしており、子どもたちの文化芸術活動を充実させることが大きな使命と思っているので、力を入れて取り組みたい。

商店街に隣接している市の観光施設の一つとして、また、現代美術では全国有数の美術館であることを積極的にPRしていきたい。

(会長)

会議後の夕方からの時間は、高松市の持っている色々なものを提供できる絶好の機会であり、まちなかの美術館とMICEを関連付けると面白いと思う。そんな観点から何時まで開けるのか、どう説明するのか工夫する必要も出てくる。

(観光交流課)

美術館のMICEの活用について、会議が終わった後に観光をしてもらうアフターコンベンションで美術館を訪れていただくことも可能であろうし、ユニークベニューといった、博物館の中で夜に会議を開催する企画が受けている。そんな活用方法も面白いと考えており、今後検討したい。

4 M I C E 振興事業

(委員)

観光コンベンション推進事業で高松観光コンベンション・ビューローに対し、事業費の補助を行い、人件費は、MICE振興事業で手当するということが。

(観光交流課)

事業費の中には、MICE誘致のための補助金や新たに増員した1人分の人件費等を含み、事業の実施主体である高松観光コンベンション・ビューローに補助を行う形態を取って

いる。

7 情報教育推進パイロット事業

(委員)

学校評価平均評価得点の評価者等について教えてほしい。

(総合教育センター)

学校教育法等に定められており、管理職以外の職員が自己評価を行い、その平均得点を算出し、指標数値として用いている。

9 その他（事業全般について）

(委員)

都市としての情報発信について、「瀬戸の都・高松」というフレーズが本市にふさわしいイメージとして合っていると思うので、総合戦略の中で、もっと打ち出すべきではないか。

(事務局)

総合戦略と時期を同じくして策定した第6次総合計画の大きなテーマの一つとして、人口減少をどうするのかを掲げ、第6次総合計画を踏まえて総合戦略を作成した。第6次総合計画の表紙には目指すべき都市像である「活力にあふれ 創造性豊かな 瀬戸の都・高松」を入れ、これをベースに情報発信をしている。

イメージとしての情報発信が少ない部分については、これをどのようにアレンジして使っていくか、今後研究したい。

(委員)

独自性という部分で、行政が実施するのは難しいと分かっているが、選択と集中ということで、極端なお金をつぎ込んで、思い切って日本で一つしかない全世界から注目を集めるような、図抜けたことをやってみても面白いと思う。

(委員)

以前、徳島に阿波踊り、高知によさこい踊りがあるのだから、高松まつりの予算をすべて花火につぎ込んだらどうかと提案したが、実現しなかった。

(委員)

人口170人弱の男木島で、市はどんな施策を行い、10年間でどう変わったのかしっかりと検証し、活用すると、新しいものが生まれるのではないか。

(会長)

本日の懇談会に欠席している委員に対しても、意見がないか確認してほしい。

(3) その他について

(事務局)

- ・たかまつ創生総合戦略の推進に関する効果検証及び地方創生関連交付金に係る各種事業の検証について概略を説明。
- ・第2回たかまつ創生総合戦略推進懇談会は、8/28に開催予定であり、その際に事業の効果検証を行うことについて説明。

以上をもって、本日の会議を終了することとした。

(閉会)